

令和4年度甲斐市商工会地域経済及び景気動向調査

(法人会員企業)

報告書

令和5年6月5日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和5年2月10日～同年3月22日

実施方法：(1)配布方法

- ①総代を除く法人会員企業宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡して回収
- ③アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：485票

回収票：165票（回収率34.0%）

- *1. 紙ベースの回答145票、オンラインの回答20票
- *2. 前回調査（令和4年1月実施）の回収は198票
- *3. 令和3年8月実施分は参考として総代向け（回収82票）を使用した。

II. 回答結果

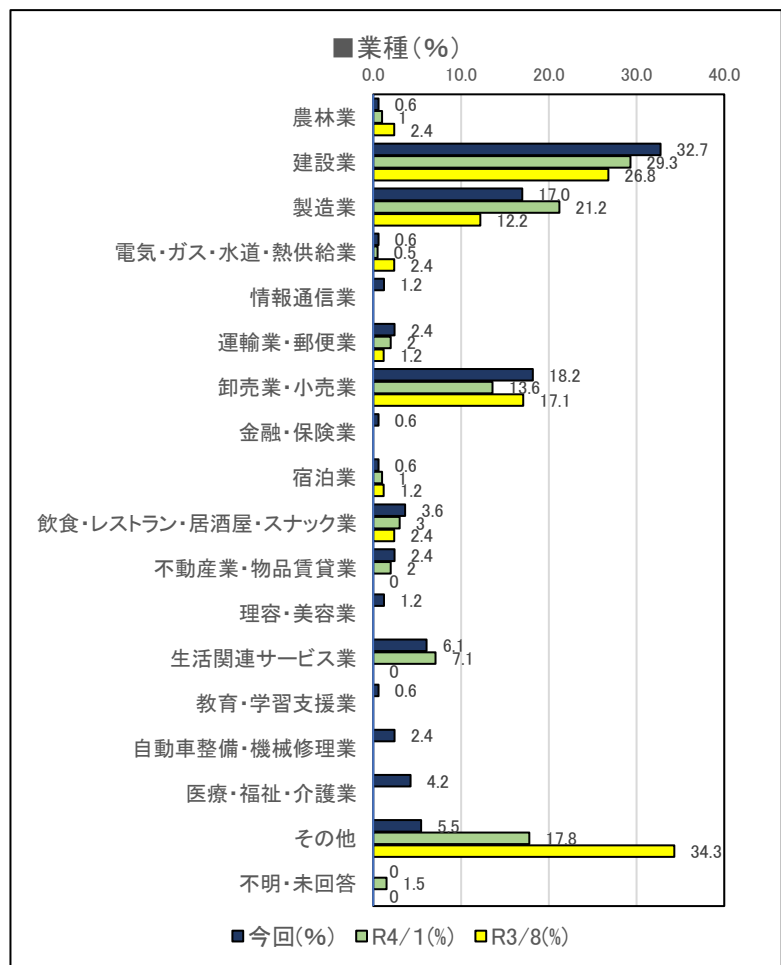
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種としては「建設業」が32.7%で最も多く、次いで「卸売・小売業」18.2%、「製造業」17.0%の順で、上位業種において全体の67.9%と7割近くを占めている。

ちなみに、これまで「その他」に入っていた「情報通信業」、「金融・保険業」、「理容・美容業」、「教育・学習支援業」、「自動車整備・機械修理業」、「医療・福祉・介護業」等は今回より新たな項目として追加した。

過去2回の調査結果と比較すると、「建設業」などは増加傾向が見られ、「製造業」前回より減少、また「卸売業・小売業」は前回より増加している。

なお、「その他」の減少は前述のように過去の回答業種を別途今回より新たな回答項目として追加したためである。

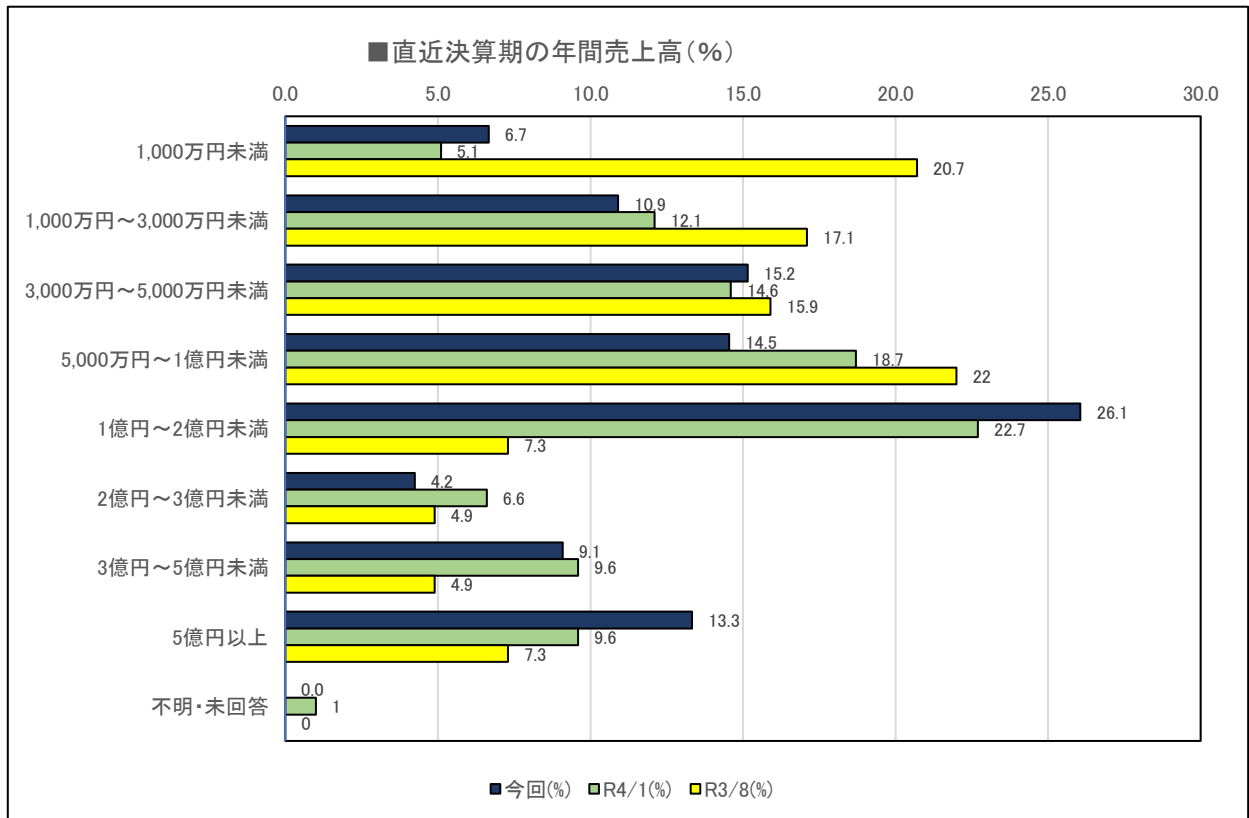


2. 直近決算期の年間売上高

直近期の年間売上高としては、「1億円～2億円未満」が26.1%と全体の4分の1強を占めて最も多く、以下「3,000万円～5,000万円未満」(15.2%)、「5,000万円～1億円未満」(14.5%)、「5億円以上」(13.3%)の順であった。

これを総代向けの令和3年8月調査を除く前回と比較すると、「5億円以上」(3.7ポイント増)と「1億円～2億円未満」(3.4ポイント増)が比較的大きく増加し、その他「1,000万円未満」、「3,000万円～5,000万円未満」も増加している。

反対に減少した回答項目としては、「5,000万円～1億円未満」4.2ポイント減、「2億円～3億円未満」(2.4ポイント減)、その他「1,000万円～3,000万円未満」、「3億円～5億円未満」などであった。



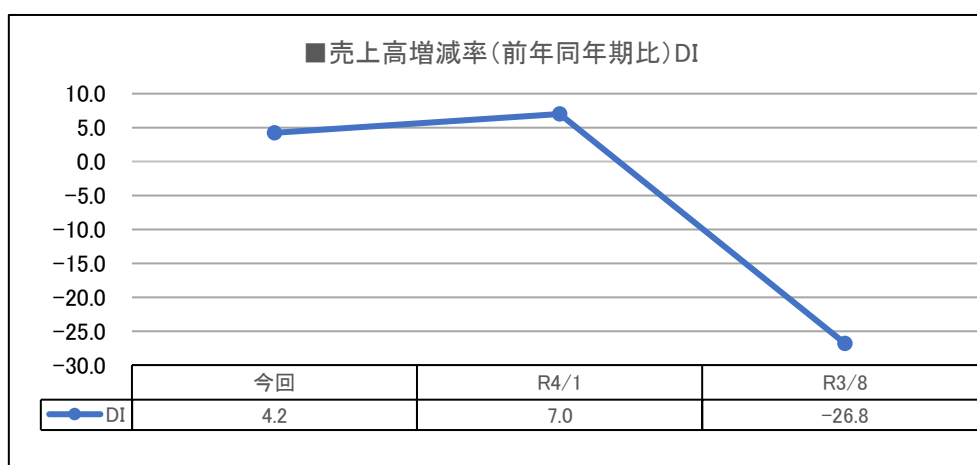
3. 売上増減率(前期との比較)

前期との売上増減については、「不変」が24.8%、「やや増加」24.2%で概ね同様の結果となった。このほか「やや減少」が20.0%で、「増加」と「減少」は14.5%で同数であった。

この結果を過去2回の調査結果と比較し、DI（景気指標）の推移でみると、令和3年8月時（参考：総代向け調査）は底として、前回調査（令和4年1月）においてプラス7.0に好転し、今回はプラス4.2で前回よりは低下したもののプラス結果となり、減少より増加の方が多い結果であった。

*DI：各調査時点の（「増加%」＋「やや増加%」）－（「減少%」＋「やや減少%」）

売上増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/1(%)	R3/8(%)
増加(概ね10%未満)	24	14.5	23.7	12.2
やや増加(概ね10%未満)	40	24.2		
不変	41	24.8	58.6	46.3
やや減少(概ね▲10%未満)	33	20.0	16.7	39.0
減少(概ね▲10%以上)	24	14.5		
不明・未回答	3	1.8	1.0	2.4
計	165	100.0	100.0	100.0



4. 最終利益増減率（前期との比較）

（最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額）

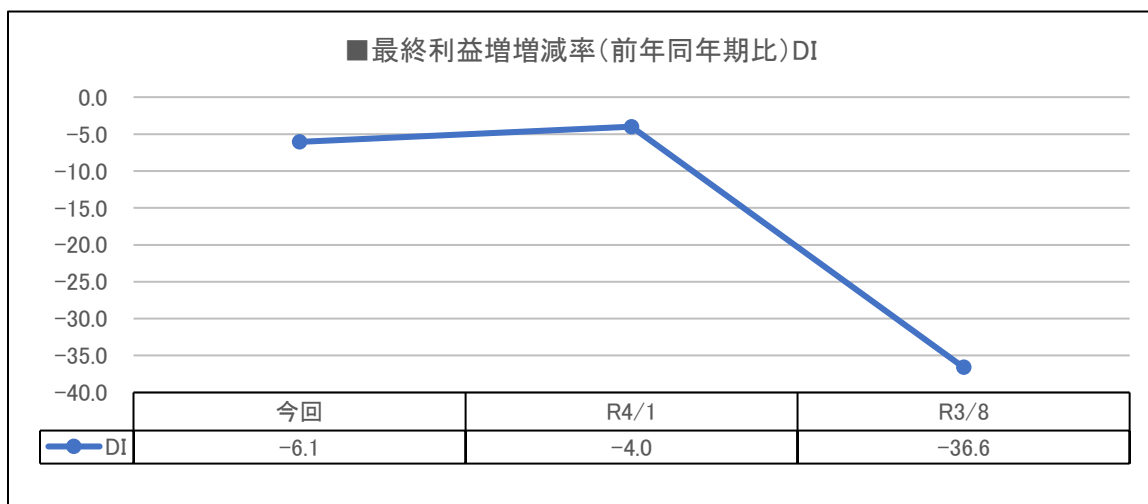
今期の最終利益増減率の前期比では、「不変」が(24.2%)と全体の約4分の1を占めて最も多く、以下「やや減少」と「減少」が各20.0%、「やや増加」19.4%、「増加」14.5%であった。

これを前回調査結果と比較すると、前回調査においては「増加」と「やや増加」及び「減少」・「やや減少」をそれぞれ一括りにして質問しているため、一概に比較は困難であるが、前回調査方法に合わせると今回は「不変」が前回の62.6%から大幅に低下している。

一方で「増加・やや増加」合計は今回33.9%で前回の16.2%より17.7ポイント増となり、「やや減少・減少」など減少傾向合計も今回は40.0%で前回の20.2%より19.8ポイント増加となって、前回の「不変」回答が今回は増減二極化した結果となった。

なお、DIで見ると、令和3年8月のマイナス36.6から前回はマイナス4.0と好転し、今回はマイナス6.1と多少ながら再度低下傾向が見られた。

最終利益増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/1(%)	R3/8(%)
増加(概ね3%以上)	24	14.5	16.2	4.9
やや増加(概ね3%未満)	32	19.4		
不変	40	24.2	62.6	50.0
やや減少(概ね▲3%未満)	33	20.0	20.2	41.5
減少(概ね3%以上)	33	20.0		
不明・未回答	3	1.8	1.0	3.3
計	165	100.0	100.0	100.0



*DI：各調査時点の（「増加%」＋「やや増加%」）－（「減少%」＋「やや減少%」）

5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

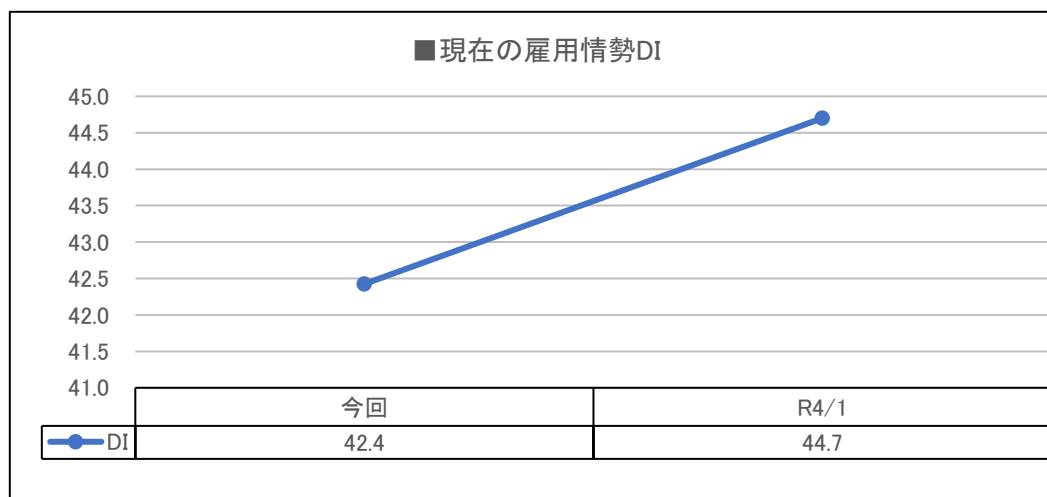
正社員のほかパート、アルバイト、派遣社員等を含む全体的な雇用情勢については、「適正」が46.1%で半数近くを占めて最も多かった。

このほかでは、「やや不足」が30.9%、「不足」16.4%で同じく約半数の事業所において不足気味であるとの傾向が見られ、「過剰」(0.6%)、「やや過剰」(4.2%)は合計4.8%であった。

この結果を前回調査と比較すると、やはり前回調査においては「過剰・やや過剰」及び「不足・やや不足」を各1回答項目としており、一概に正確な判断はし難いが、「適正」は2.9ポイント減少、「過剰・やや過剰」の過剰傾向は前回の2.4%から今回は4.8%で多少増加、「不足・やや不足」の不足傾向は若干増加となった。

これをDIで見ると、不足感は前回調査時プラス44.7から今回はプラス42.4と多少は不足感が緩んでいる状態といえる。

現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	件数	今回(%)	R4/1(%)
過剰	1	0.6	2.4
やや過剰	7	4.2	
適正	76	46.1	49.0
やや不足	51	30.9	47.1
不足	27	16.4	
不明・未回答	3	1.8	1.4
計	165	100.0	100.0



*DI: 各調査時点の（「不足%」＋「やや不足%」）－（「過剰%」＋「やや過剰%」）

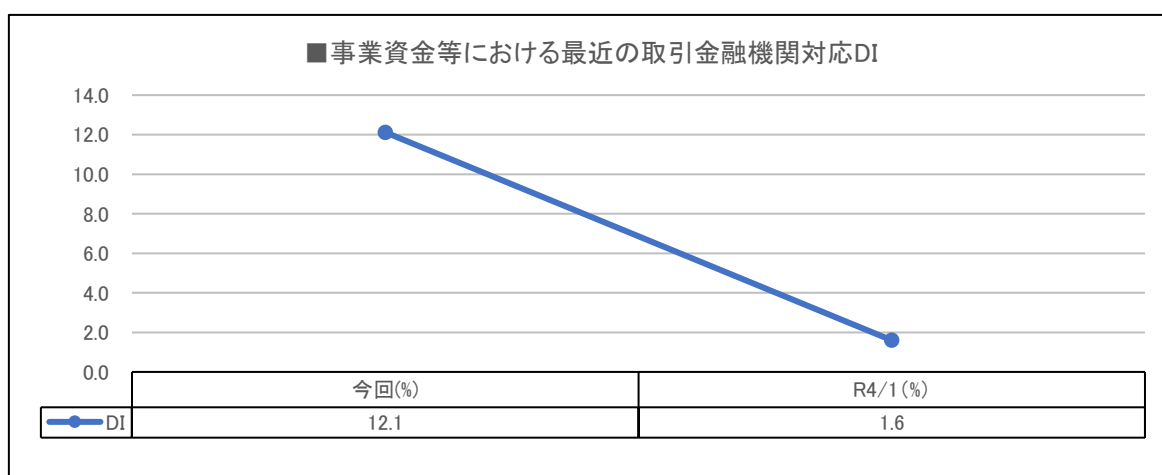
6. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

金融機関の事業資金等の対応について、「以前と変わらない」が71.5%で全体の約7割強を占めており、「以前よりやや良い」が13.3%であった。このほかでは「以前より良い」(6.1%)、「以前よりやや悪い」(5.5%)、「以前より悪い」(1.8%)の順となっている。

前回調査と比較すると、やはり前回は回答項目が「以前より良い・以前よりやや良い」及び「以前より悪い・以前よりやや悪い」が各1項目となっていたため一概の判断は困難であるが、「以前と変わらない」は17.4ポイント減少し、「以前より良い・以前よりやや良い」などの好転傾向の回答は13.3ポイント増加、「以前より悪い・以前よりやや悪い」の悪化とする回答は2.8ポイント増となっている。

これをDIで見ると、前回のプラス1.6から今回はプラス12.2に増加しており、好転の傾向がうかがえる。

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	件数	今回(%)	R4/1(%)
以前より良い	10	6.1	6.1
以前よりやや良い	22	13.3	6.1
以前と変わらない	118	71.5	88.9
以前よりやや悪い	9	5.5	4.5
以前より悪い	3	1.8	4.5
不明・未回答	3	1.8	0.5
計	165	100.0	100.0



*DI: 各調査時点の (「良い%」 + 「やや良い%」 - 「悪い%」 + 「やや悪い%」)

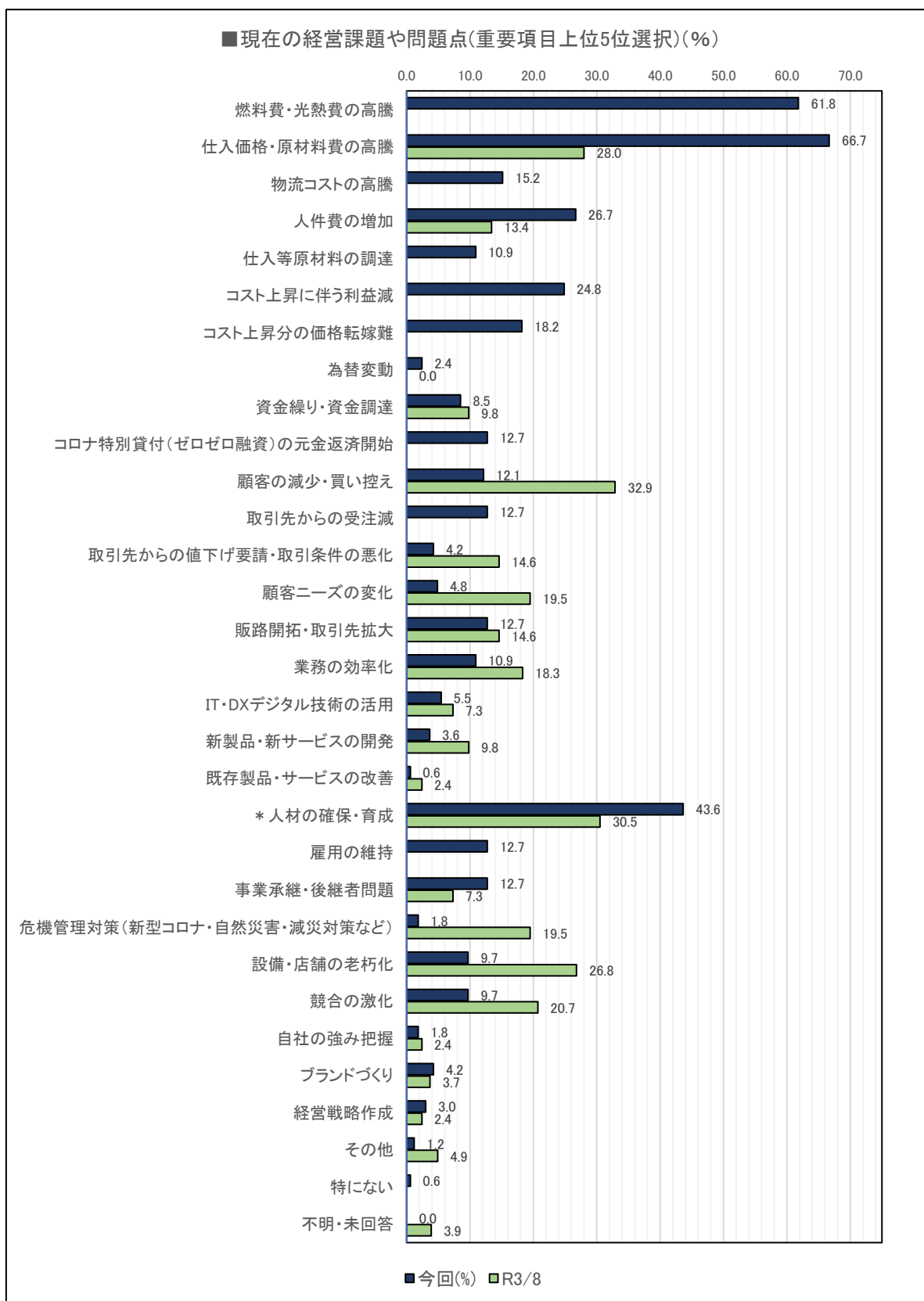
7. 現在の経営課題や問題点（重要上位5位までの複数回答）

現在の経営課題や問題点として最も多い回答は、今回新たな回答項目に追加した「仕入価格・原材料費の高騰」で全体の66.7%と約2/3を占め、次いで「燃料費・光熱費の高騰」も61.8%と2/3近いとなっており、令和3年後半からの円安、石油など輸入品の高騰、さらに令和4年2月以来のロシアウクライナ戦争による天然ガスや穀物類の価格急騰の影響を直接受けた結果が回答に大きく表れた。

このほかの上位回答としては、「人材の確保・育成」が43.6%と40%以上を占めたほか、「人件費の増加」(26.7%)、「コスト上昇に伴う利益減」(24.8%)が20%を超え、以下「コスト上昇分の価格転嫁難」(18.2%)、「物流コストの高騰」(15.2%)、「コロナ特別貸付（ゼロゼロ融資）の元金返済開始」・「取引先からの受注減」・「雇用の維持」・「販路拡大・取引先拡大」・「事業承継・後継者問題」（各12.7%）、「顧客の減少・買い控え」(12.1%)、「仕入等原材料の調達」(10.9%)などが10%以上の回答結果となっている。

なお、前回調査時の令和4年1月には本質問項目がなかったため、参考ながら令和3年8月の総代向け調査結果との比較でみると、やはり今回上位の「仕入価格・原材料費の高騰」が大きく増加し、このほか「人材の確保・育成」、「人件費の増加」なども増加傾向が見られた。

一方、「顧客の減少・買い控え」、「設備・店舗の老朽化」、「競合の激化」などは減少している。



* 「人材の確保・育成」は令和3年8月総代向け調査では「人材の確保」(30.5%)「人材の育成」(23.2%)と別項目であったが、回答比率が高い方を採用した。

8. その他自由意見

1. もっと地域企業の為に積極的に展示会などへの出店フォローを行ってほしい。南アルプスや韮崎の方が手厚い支援有！！
2. 為替変動による輸入原料の高騰により利益が大幅に減少しています。当社は輸入原料が占める割合は70%を超えています。当社は嗜好品を多く販売していますので買い控えの対象になりやすくなっています。しかしながら健康志向は伸びています。ポイントを見逃さずにやっていたらと思っています。
3. 若い人材の不足で、人材の育成ができない。
4. 積算単価に対して、材料の値上げが大きく、中には材料の値段が大きく積算単価を超えるものもあり、経費から差額を支払い、利益を上げることがむずかしくなっている。
5. 売り上げはやや増加、でも仕入れ価格が高く、差が出ない。
6. リニア新幹線の開通による地域経済の活性化やリニア駅の周辺整備、交通アクセス等の基盤整備、企業誘致、観光振興などの新たな県土づくりに期待しています。
7. 特にありません
8. 希望すらない
9. お客様の状況が悪化してくると値引き、支払遅れ等の下請けいじめ等が始まります。仕入れ先への優位な立場を多用してくる様になり、不愉快ですが耐えて合わせる自分がいやになります。
10. 介護報酬が低価格に抑制されているので、もっとあげるべき。介護施設は生き残れない。国の政策に期待する。
11. 燃料費、光熱費の高騰はすごく影響しています。
12. 政府の経済政策他が悪すぎる
13. 経済環境の変化が激しく、新しい方向、会社の進むべき方向が分からない。
14. 受注はあるが人手不足
15. 燃料の高騰が続いている為、経営状態が厳しい
16. 思わせぶりのお客さんは、お金の予定を立てない人程多い。イコールお金が無い人程自由に文句を言う、特に女の人が目立つ。
17. 甲斐市商工会に入会出来未経験のことが多くお力を頂き感謝しております。末永く宜しくお願い致します。
18. 令和4年度は実質休業状態、5年4月から再営業する予定。
19. 車輛が故障し、購入したいが、部品が足りない等の理由により旧車両のエンジンの乗せかえや修理費に本来不要の費用がかかってしまった。
20. 景気がよくなっているのでしょうか？毎日生懸命仕事をするのを心がけてやるしかないです。
21. コロナ及び海外状況により半導体なり通信機器等がない為、仕事が激減となった。

Ⅲ. まとめ

1. 回答上位業種は「建設業」32.7%、「卸売・小売業」18.2%、「製造業」17.0%でこの3業種で全体の67.9%を占めた。また直近期の年間売上高は、1億円未満が合計47.3%と半数近くを占め、5億円以上の回答者は全体の13.3%と1割強であった。
2. 今期の売上高を直前期と比較すると、「やや増加」24.2%、「増加」14.5%で合計38.7%となっているが、「やや減少」と「減少」合計も34.5%あり、増加傾向と減少傾向に二極化した状況が見られた。過去からのD I（景気指標）推移では令和3年8月時（参考：総代向け調査）は底として、前回調査（令和4年1月）においてプラス7.0に好転し、今回はプラス4.2で前回よりはプラス幅は低下したもののプラスとなっている。
3. 前期と比較した今期の最終利益は、「やや減少」と「減少」合計が40.0%、「やや増加」と「増加」合計は33.9%で、全体としては減少傾向が見られるものの、増加傾向の回答者も1/3を占めている。なお、D Iでみると参考ながら総代向け調査の令和3年8月時はマイナス36.6であったが、前回調査時はマイナス4.0と好転し、今回はマイナス6.1と多少ながら再度低下傾向がみられた。
4. 正社員のほかパート、アルバイト、派遣社員等を含む雇用情勢については、「やや不足」と「不足」合計が47.3%と不足気味であるとの回答が、「適性」（46.1%）を若干ながら上回り、人手不足感が表面化した。（その他「過剰」＋「やや過剰」は合計4.8%）
ただし、過去の推移をD Iでみると、不足感は前回調査時のプラス44.7から今回はプラス42.4と多少は低下している。
5. 金融機関の事業資金等の対応について、「以前と変わらない」が71.5%で全体の約7割強を占めており、「以前よりやや良い」及び「以前より良い」などの好転傾向は合計19.4%、「以前よりやや悪い」・「以前より悪い」は合計7.3%であった。
D I的な見方でこれをみると、前回のプラス1.6から今回はプラス12.2に増加しており、好転の傾向がうかがえた。
6. 現在の経営課題や問題点としては、やはり令和3年後半からの円安や石油製品をはじめとした輸入品全般の高騰、さらにロシアウクライナ戦争の影響を受けて穀物や天然ガス等の価格上昇から「仕入価格・原材料費の高騰」（66.7%）と「燃料費・光熱費の高騰」（61.8%）が圧倒的に高い回答結果となった。
このほかでは、人手不足による「人材の確保・育成」（43.6%）や「人件費の増加」（26.7%）、さらに原材料などの「コスト上昇に伴う利益減」（24.8%）などが20%を超えて上位回答項目となっている。

(資料) 令和4年度甲斐市商工会(法人会員企業)地域経済及び景気動向調査結果一覧表

業種	件数	今回(%)	R4/1(%)	R3/8(%)
農林業	1	0.6	1.0	2.4
建設業	54	32.7	29.3	26.8
製造業	28	17.0	21.2	12.2
電気・ガス・水道・熱供給業	1	0.6	0.5	2.4
情報通信業	2	1.2		
運輸業・郵便業	4	2.4	2.0	1.2
卸売業・小売業	30	18.2	13.6	17.1
金融・保険業	1	0.6		
宿泊業	1	0.6	1.0	1.2
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	6	3.6	3.0	2.4
不動産業・物品賃貸業	4	2.4	2.0	0.0
理容・美容業	2	1.2		
生活関連サービス業	10	6.1	7.1	0.0
教育・学習支援業	1	0.6		
自動車整備・機械修理業	4	2.4		
医療・福祉・介護業	7	4.2		
その他	9	5.5	17.8	34.3
不明・未回答	0	0.0	1.5	0.0
計	165	100.0	100.0	100.0

直近決算期の年間売上高	件数	今回(%)	R4/1(%)	R3/8(%)
1,000万円未満	11	6.7	5.1	20.7
1,000万円～3,000万円未満	18	10.9	12.1	17.1
3,000万円～5,000万円未満	25	15.2	14.6	15.9
5,000万円～1億円未満	24	14.5	18.7	22.0
1億円～2億円未満	43	26.1	22.7	7.3
2億円～3億円未満	7	4.2	6.6	4.9
3億円～5億円未満	15	9.1	9.6	4.9
5億円以上	22	13.3	9.6	7.3
不明・未回答	0	0.0	1.0	0.0
計	165	100.0	100.0	100

売上増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/1(%)	R3/8(%)
増加	24	14.5	23.7	12.2
やや増加	40	24.2		
不変	41	24.8	58.6	46.3
やや減少	33	20.0	16.7	39.0
減少	24	14.5		
不明・未回答	3	1.8	1.0	2.4
計	165	100.0	100.0	100.0

最終利益増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/1(%)
増加	24	14.5	16.2
やや増加	32	19.4	
不変	40	24.2	62.6
やや減少	33	20.0	20.2
減少	33	20.0	
不明・未回答	3	1.8	1.0
計	165	100.0	100.0

現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	件数	今回 (%)	R4/1 (%)
過剰	1	0.6	2.4
やや過剰	7	4.2	
適正	76	46.1	49.0
やや不足	51	30.9	47.1
不足	27	16.4	
不明・未回答	3	1.8	1.4
計	165	100.0	100.0

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	件数	今回 (%)	R4/1 (%)
以前より良い	10	6.1	6.1
以前よりやや良い	22	13.3	
以前と変わらない	118	71.5	88.9
以前よりやや悪い	9	5.5	4.5
以前より悪い	3	1.8	
不明・未回答	3	1.8	0.5
計	165	100.0	100.0

現在の経営課題や問題点(重要上位5項目複数回答)	件数	今回 (%)	R3/8 (%)
燃料費・光熱費の高騰	102	61.8	
仕入価格・原材料費の高騰	110	66.7	28.0
物流コストの高騰	25	15.2	
人件費の増加	44	26.7	13.4
仕入等原材料の調達	18	10.9	
コスト上昇に伴う利益減	41	24.8	
コスト上昇分の価格転嫁難	30	18.2	
為替変動	4	2.4	0.0
資金繰り・資金調達	14	8.5	9.8
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	21	12.7	
顧客の減少・買い控え	20	12.1	32.9
取引先からの受注減	21	12.7	
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	7	4.2	14.6
顧客ニーズの変化	8	4.8	19.5
販路開拓・取引先拡大	21	12.7	14.6
業務の効率化	18	10.9	18.3
IT・DX デジタル技術の活用	9	5.5	7.3
新製品・新サービスの開発	6	3.6	9.8
既存製品・サービスの改善	1	0.6	2.4
*人材の確保・育成	72	43.6	30.5
雇用の維持	21	12.7	
事業承継・後継者問題	21	12.7	7.3
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	3	1.8	19.5
設備・店舗の老朽化	16	9.7	26.8
競争の激化	16	9.7	20.7
自社の強み把握	3	1.8	2.4
ブランドづくり	7	4.2	3.7
経営戦略作成	5	3.0	2.4
その他	2	1.2	4.9
特になし	1	0.6	
不明・未回答	0	0.0	3.9
計	165	100.0	100.0

* R3/8 は人材の確保 30.5%、人材の育成 23.2%